

社会基盤分野の戦略重点科学技術の全体俯瞰図(案)



目標

災害に強い新たな防災・減災技術を実用化する。

戦略重点科学技術：減災を目指した国土の監視・管理技術【予算総額：188億円(144億円)】(1/2)

社会基盤分野

個別技術

高性能高精度地震観測技術

首都直下地震防災・減災特別プロジェクト(文) うち ①首都圏周辺でのプレート構造調査、震源断層モデル等の構築等 ③広域的危機管理・減災体制の構築に関する研究	11億円(15億円)	
東海・東南海・南海地震の連動性評価研究(文)	5億円(新規)	
地震・津波観測監視システム(文)	14億円(16億円)	
地震被害軽減を目指した戦略的観測・調査研究(うち掘削孔長期モニタリングシステム)(文)	0.1億円(0.1億円)	東海地震の予測精度向上および東南海・南海地震の発生準備過程の解明(国) 0.5億円(0.5億円)
ひずみ集中帯の重点的調査観測・研究(文)	4億円(新規)	地震、火山噴火等による被害軽減のための地殻変動モニタリング・モデリングの高度化と予測精度の向上(国) 10億円(11億円)
地震調査研究推進(うち 重点的調査観測)(文)(国)	4億円(4億円)	
観測データの集中化(文)(国)	2億円(2億円)	

災害監視衛星利用技術

準天頂高精度測位実験技術(文) 69億円(33億円)	衛星情報等を活用した降雨の面的分布情報把握技術(国) 1億円(1億円)
次期災害監視衛星(ALOS後継)(文) 1億円(1億円)	高度な画像処理による減災を目指した国土の監視技術の開発(国) 1億円(1億円)
災害監視衛星等の研究開発(文) 8億円(4億円)	陸域観測技術衛星「だいち」(ALOS)の運用(文) 21億円(23億円)

効果早期発現減災技術

首都直下地震防災・減災特別プロジェクト(再掲)(文) うち ②都市施設の耐震性評価・機能確保に関する研究 ③広域的危機管理・減災体制の構築に関する研究	18億円(20億円)	
実大三次元震動破壊実験施設(エーディフェンス)を利用した実験研究等(文)	18億円(20億円)	
大規模地震時の危険物施設等の被害軽減(総)	0.4億円(0.5億円)	少ない費用で大きな効果を発現させる耐震・復旧等技術(国) ・大規模地震に対する建造物の耐震化等の被害軽減技術 ・津波による局所的現象の予測・シミュレーション技術 ・巨大地震等による超過外力に対応する技術 ・普及型耐震改修技術の開発 1.3億円+29億円の内数 ・ロボット等による施工システムの開発 4億円
効果的・効率的な避難誘導、地滑り対策、堤防整備等を可能とする手法の開発(国) ・豪雨・地震による土砂災害に対する危険度予測と被害軽減技術の開発 2億円 ・降水量予測情報を活用した水管理 (2億円) ・治水安全度向上のための河川堤防の質的強化技術		

戦略重点科学技術に含まれない関連施策

地震調査研究推進 うち 基盤的調査観測(文) 3億円(3億円)	防災教育支援推進プログラム(文) 0.3億円(新規)
高精度衛星測位技術の研究開発(総) 12億円(7.1億円)	フロンティア分野における人工衛星関連施策(文) ・技術試験衛星Ⅷ型(ETS-Ⅷ)による移動体通信 ・超高速インターネット衛星(WINDS)による大容量通信 27億円(39億円) ・Sentinel-Asia プロジェクト

■ 戦略重点科学技術該当施策
 基礎
応用
普及・展開

担当省：(文)：文部科学省、(経)：経済産業省、(厚)：厚生労働省、(農)：農林水産省、(国)：国土交通省、(環)：環境省、(総)：総務省、(警)：警察庁



目標

災害に強い新たな防災・減災技術を実用化する。

戦略重点科学技術：減災を目指した国土の監視・管理技術
【予算総額：188億円(144億円)】(2/2)

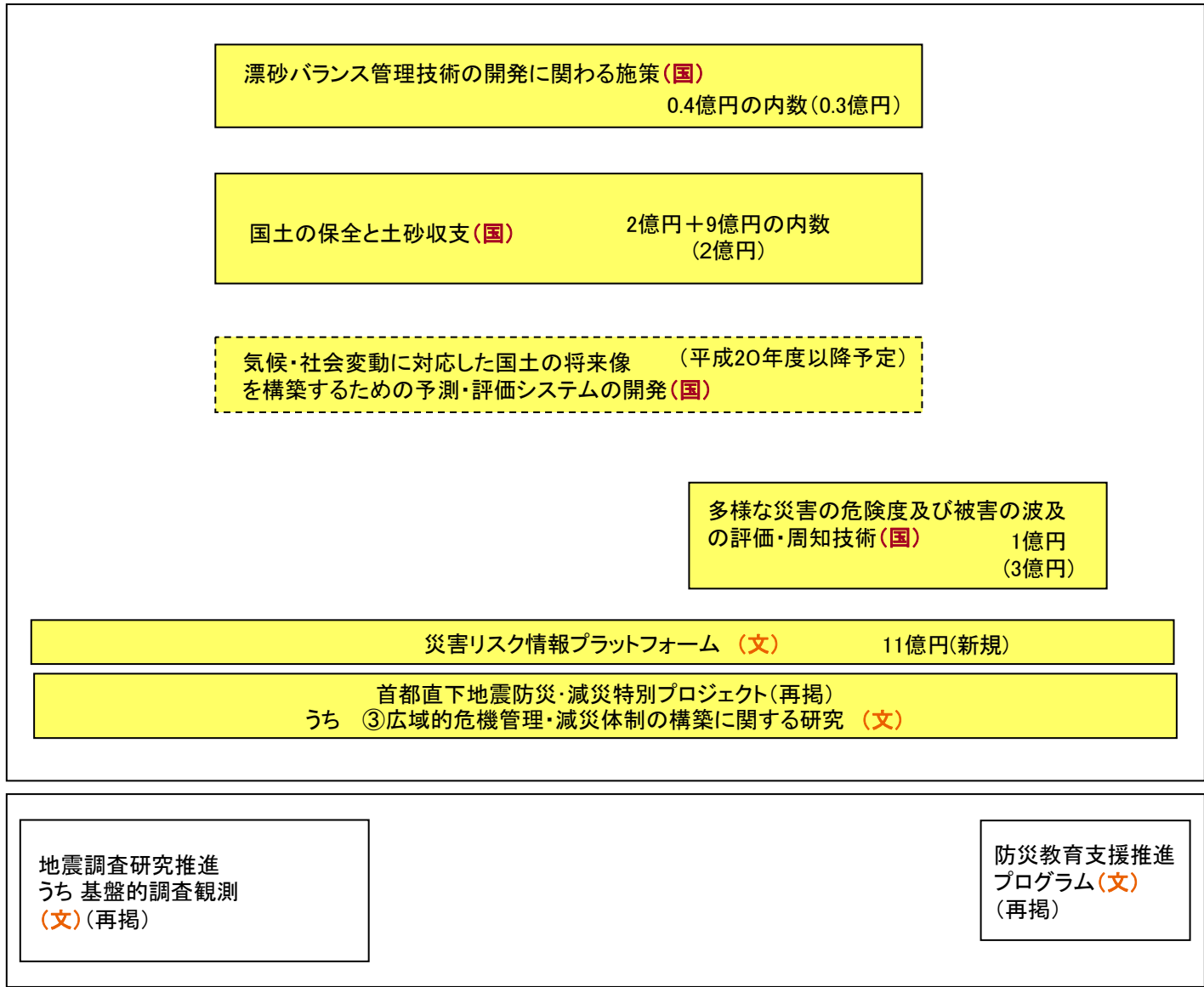
社会基盤
分野

個別技術

国土保全
総合管理技術

社会科学融合
減災技術

戦略重点科学技術
に含まれない関連施策



戦略重点科学
技術該当施策

担当省:(文):文部科学省、(経):経済産業省、(厚):厚生労働省、(農):農林水産省、(国):国土交通省、(環):環境省、(総):総務省、(警):警察庁



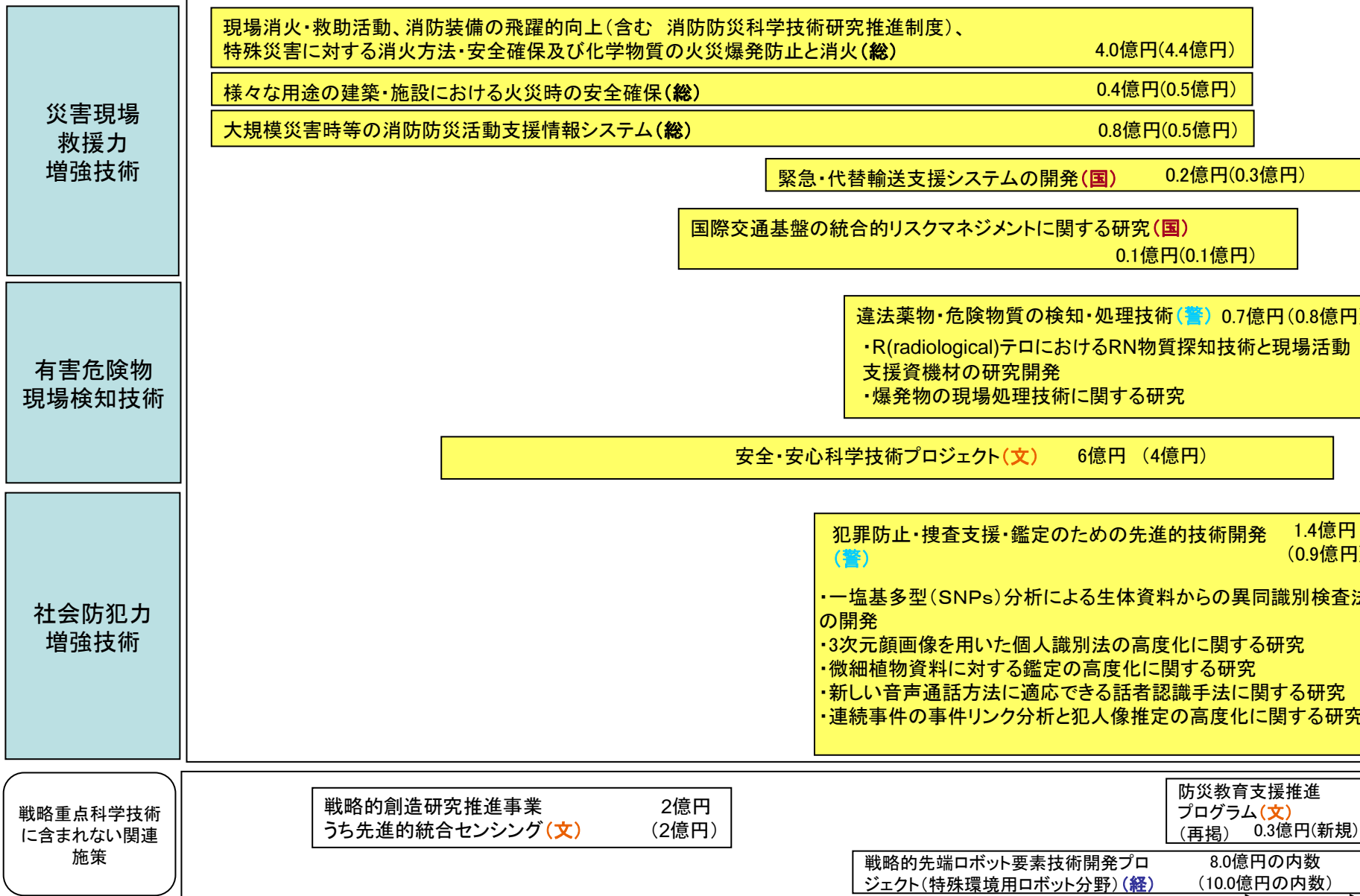
目標

深刻化するテロ・犯罪を予防・抑止するための新たな対応技術を実用化する。

戦略重点科学技術：現場活動を支援し人命救助や被害拡大を阻止する新技術
【予算総額：14億円(12億円)】

社会基盤分野

個別技術



戦略重点科学技術該当施策

基礎 → 応用 → 普及・展開
担当省:(文):文部科学省、(経):経済産業省、(厚):厚生労働省、(農):農林水産省、(国):国土交通省、(環):環境省、(総):総務省、(警):警察庁



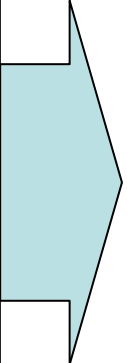
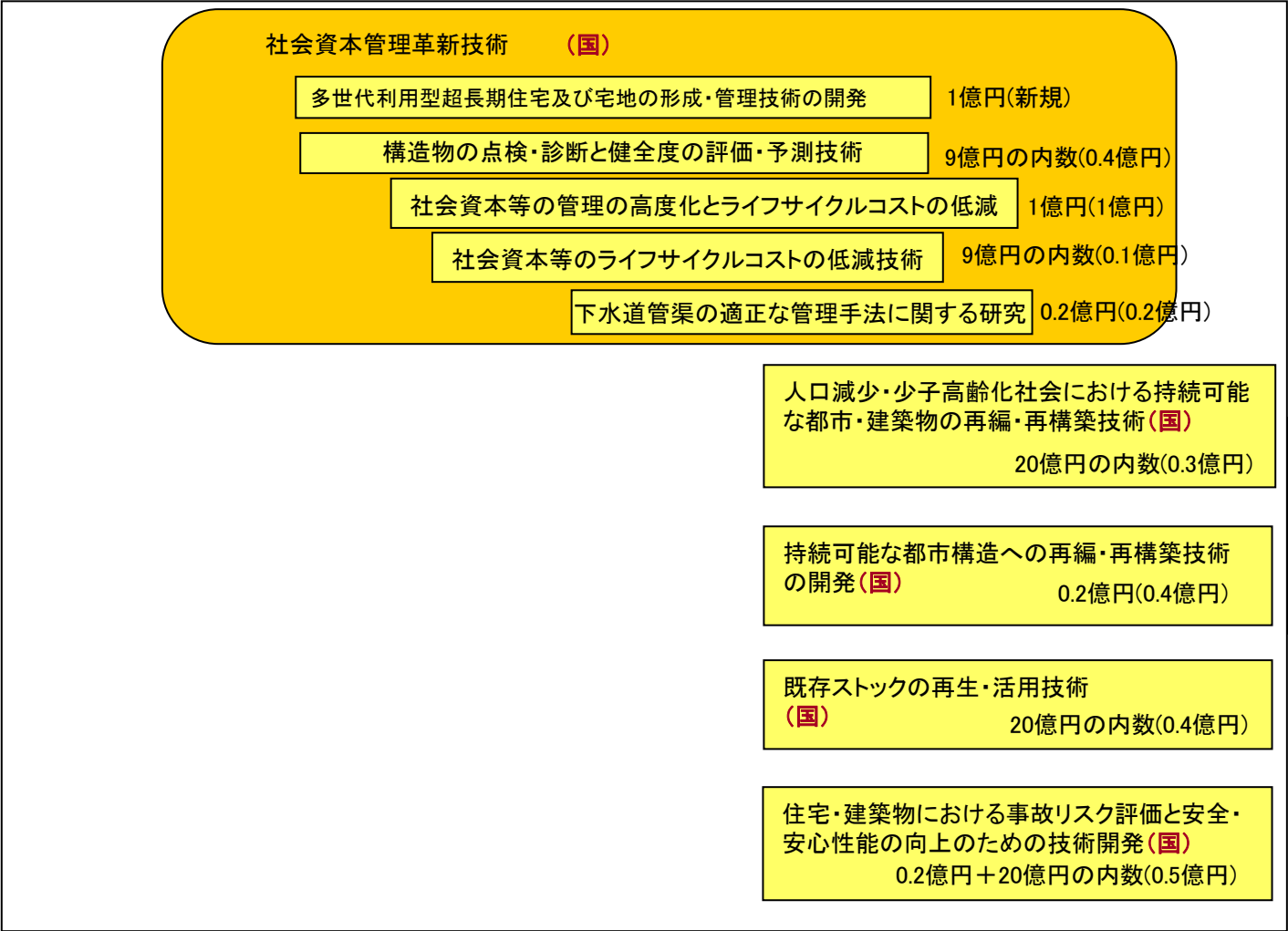
目標

戦略重点科学技術：大更新時代・少子高齢化社会に対応した社会資本・都市の再生技術【予算総額：3億円(3億円)】

個別技術

社会資本管理革新技術

都市環境再生技術



既存のインフラを活かした安全で調和の取れた国土・都市を実現する。

戦略重点科学技術該当施策



戦略重点科学技術：新たな社会に適應する交通・輸送システム新技術
【予算総額:149億円(82億円)】(1/2)



目標

安全で快適な新しい交通・輸送システムを構築する。

個別技術

交通・輸送
予防安全新技術

交通・輸送システムの安全性・信頼性の向上

全天候・高密度運航技術(文) 5億円(4億円)

運転者から直接見えない範囲の交通事象の
情報提供、注意喚起を行う技術
(警)3.1億円(0.5億円) (国)1.6億円(1億円)

IT技術の活用による航空交通管理・
運航支援技術(国) 6億円(6億円)

ヒューマンエラー事故防止・抑制技術

運転者の情報処理能力に関する認知科学的研究および
高度な交通事故分析技術の開発
(警) 0.7億円(0.5億円)

戦略重点科学技術
に含まれない関連施策

近距離型航空機技術(文) 0.5億円(0.5億円)

戦略重点科学
技術該当施策

基礎

応用

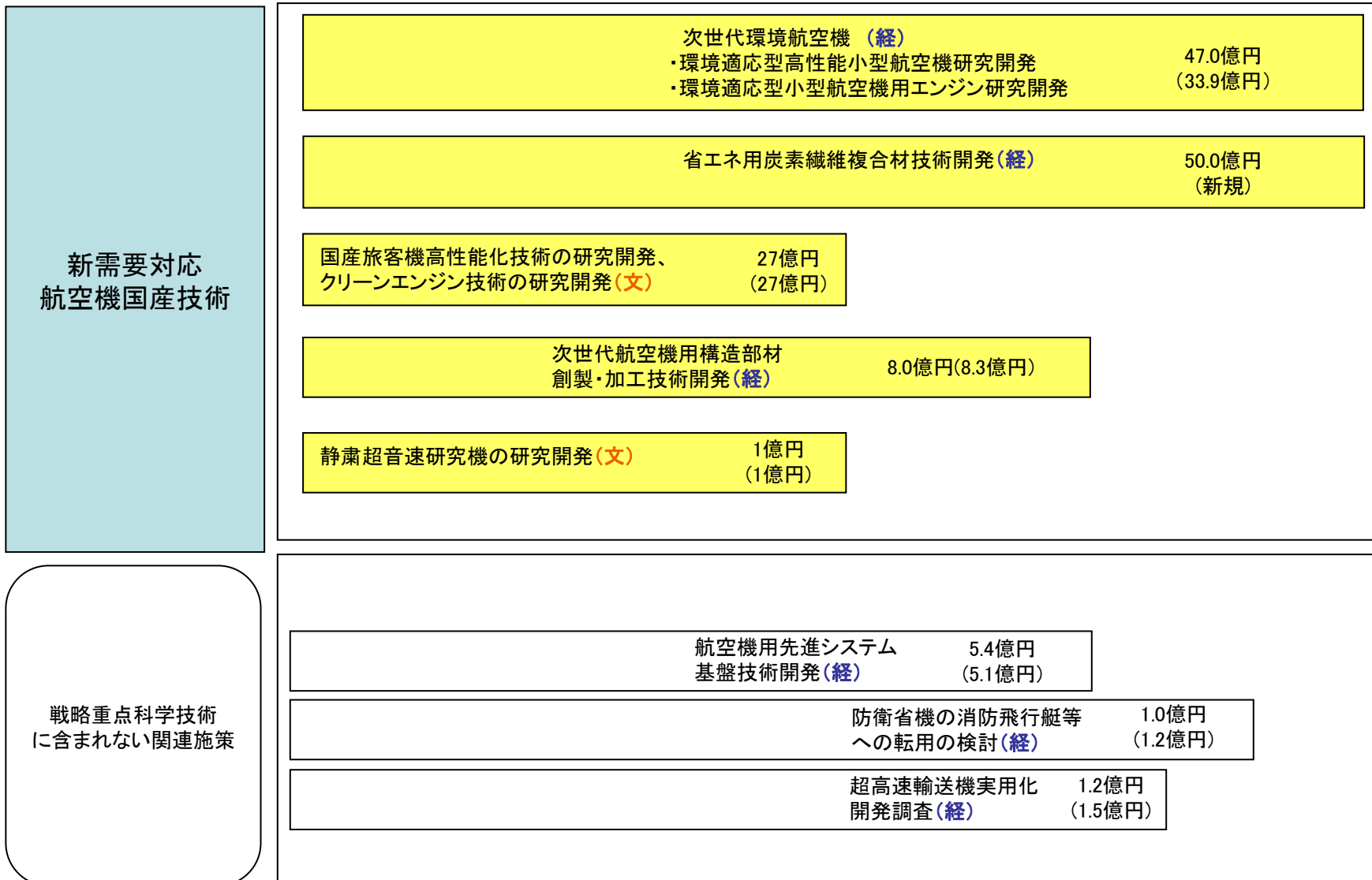
普及・展開

担当省：(文):文部科学省、(経):経済産業省、(厚):厚生労働省、(農):農林水産省、(国):国土交通省、(環):環境省、(総):総務省、(警):警察庁

戦略重点科学技術：新たな社会に適應する交通・輸送システム新技術
【予算総額：149億円(82億円)】(2/2)

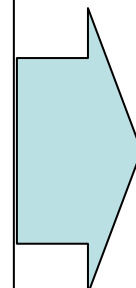


個別技術



目標

安全で快適な新しい交通・輸送システムを構築する。



担当省： (文):文部科学省、(経):経済産業省、(厚):厚生労働省、(農):農林水産省、(国):国土交通省、(環):環境省、(総):総務省、(警):警察庁